



2026年3月4日

各 位

会 社 名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本 秀樹
(コード番号：6063)
問 合 せ 先 上席執行役員経営企画部長兼IR室長 工藤 信幸
(TEL. 03-3811-8123)

令和8年度 EMIS 事業落札に関するお知らせ

当社は、令和7年度に引き続き「令和8年度ローコーディングツール等を軸とした保守性・拡張性・連携性の高い現場視点の EMIS サービス提供・運用等に係る業務一式」を落札しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 受託業務の概要

災害医療に利用される EMIS（広域災害・救急医療情報システム）は、災害時に DMAT（災害派遣医療チーム）や救護班等、医療機関、厚生労働省や都道府県が迅速かつ適切に各種情報（医療機関の被災状況、災害派遣医療チーム・救護班の活動情報、医療搬送対象患者情報など）を集約のうえ情報共有を行い、効果的な医療対応を行うための調整に利用される我が国の災害時医療対応の要となるシステムです。

本業務は、保守性や拡張性、他システムとの連携基盤を備えた EMIS システムとその円滑な運用を支えるサービス提供を通じて、災害発生時における DMAT 等や医療機関の円滑で迅速な対応の実現に寄与します。

EMIS サービスが持つ機能は、平時においては医療機関情報や DMAT 等の隊員資格の更新等を整えつつ、災害に備えての研修や訓練を実施します。災害時にはモードが切り替わり、医療機関の被災情報報告を基に行政が DMAT 等隊員の派遣を要請し、DMAT 等隊員が災害現場での活動を報告し、それらの最新の状況が全ての関係者にオンタイムで共有され、意思決定をサポートします。

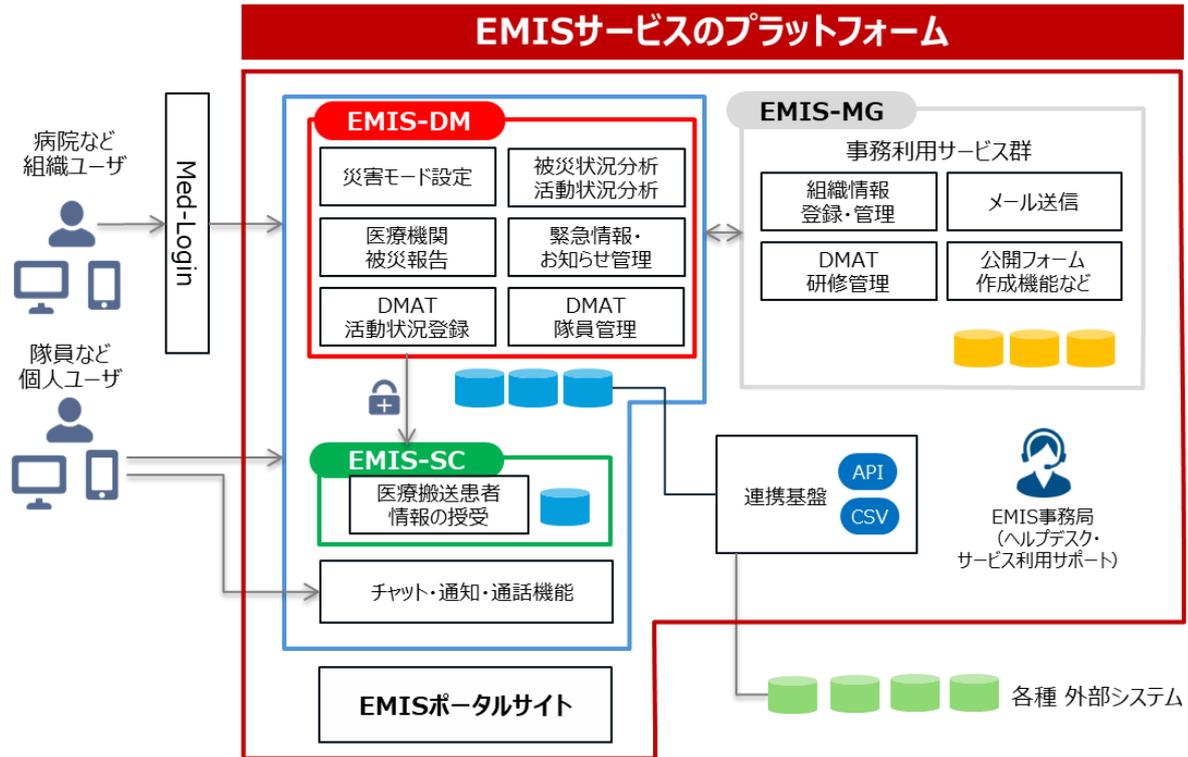
また、システムのみならず、災害によりインターネットが使えない環境に陥った場合などに備えて人とシステムのハイブリッドなサポート体制や訓練のサポート、ヘルプデスクや改善提案コンサルティング等も含有するサービスとして提供いたします。

EMIS サービスは今後、新たな利用者や活用場面の拡大が見込まれており、当社は本事業を単なる保守・運用業務としてではなく、災害医療分野における高度な情報連携基盤の構築・進化を担う中核的プロジェクトと位置づけています。

そのため、他システムとの高い接続性を備えたアーキテクチャ設計、汎用性と操作性を両立した機能設計、将来的な制度改正や利用範囲拡大にも対応可能な拡張性の確保を継続的に追求してまいります。本事業を通じて蓄積される技術資産、運用ノウハウおよび行政・医療機関との連携実績は、当社の公共分野における競争力をさらに強固なものとしします。

今後は、本事業で培う高度なシステム運用力と災害時オペレーション支援の知見を基盤に、我が国の災害対策および緊急医療分野をはじめとする広範な“エマージェンシー”領域へと展開し、社会インフラを支える持続的な成長事業として発展させてまいります。

《 EMIS サービス概略図 》



※EMIS-DM：災害医療支援のメインシステム

※EMIS-MG：主に平時のDMAT 隊員等の管理業務を担うシステム

※EMIS-SC：患者情報等の機微情報を扱う高セキュリティ領域

2. 受託契約の内容

- ①事業名： 令和8年度ローコーディングツール等を軸とした保守性・拡張性・連携性の高い現場視点の EMIS サービス提供・運用等に係る業務一式
- ②委託者名： 厚生労働省
- ③契約金額： 約 308 百万円（税抜）
- ④契約期間： 2026 年 4 月（予定）から 2027 年 3 月末

3. 今後の見通し

本事業年度における当該事業に係る収益は 308 百万円程度を、これとは別に、都道府県との EMIS サービス利用契約により 225 百万程度を見込んでおります。

以上